

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

丸紅株式会社（証券コード:8002）

【変更】

長期発行体格付	A +	→	A A -
格付の見通し	安定的		
債券格付	A +	→	A A -
債券格付（期限付劣後債）	A -	→	A
劣後ローン格付	A -	→	A
発行登録債予備格付	A +	→	A A -
国内 C P 格付	J - 1	→	J - 1 +

■格付事由

- (1) 農業資材事業、発電事業（IPP）などに強みを有する総合商社。農業資材事業の中核である米国ヘレナ社は農薬・肥料・種子などを扱う販社として全米トップクラスに位置づけられる。IPP ではアジア、中東・アフリカ、米州などに分散された多数の発電資産を保有しており、安定収益源になっている。様々な事業で強みを有しており、強固な事業基盤が構築されている。
- (2) 収益基盤の強化が進んでいる。商品市況の上昇など全般的に事業環境は好転している。また、過去に資産評価の見直しを適時適切に行ってきたこと、継続的な投資によって収益力の強化が進んできたことなどにより、当社の利益水準は切り上がっていると JCR では判断している。環境要因については保守的な評価も必要になるが、非資源分野を中心に当面高水準の利益確保が続く可能性が高い。財務バランスの良化も進んでいる。以上より、格付を1ノッチ引き上げ「AA-」とし、見通しは安定的とした。
- (3) 22/3 期は、電力セグメントで一過性損失が発生し赤字となったが、その他多くのセグメントでは商品市況の上昇などにより全般的に好業績を記録し、最終利益は4,243 億円（前期比 90.1%増）と過去最高益を更新した。最終利益の内訳は、資源分野 1,975 億円（前期比 1,334 億円増）、非資源分野 2,268 億円（同 703 億円増）と非資源分野が過半を占めている。23/3 期は、一部セグメントで前期好調であった反動減も見込まれるが、最終利益は引き続き高水準の 4,000 億円（同 5.7%減）を計画している。
- (4) ネット DER は、20/3 期末より良化が続いており、22/3 期末では 0.80 倍となった。22/3 期は利益の積み上げに加え、為替変動もプラスに働き、資本合計が増加した。23/3 期は新規投資の負担もあってネット有利子負債は増加するものの、着実な利益確保により資本蓄積が進み、ネット DER は良化する見通しである。20/3 期に多額の損失処理を実施したことで、懸念のあった資産が一掃され、当面多額の損失が発生するリスクは低いと判断している。23/3 期には米国 Gavilon 社の穀物事業売却も予定されており、実現すれば財務の安定度はさらに増すことが期待できる。なお、ロシア関連の資産を一部保有しているが、金額的には大きなものではなく、リスクは限定的である。

（担当）千種 裕之・本西 明久

■格付対象

発行体：丸紅株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 73 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50 億円	2009 年 11 月 11 日	2022 年 11 月 11 日	2.30%	AA-
第 76 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2010 年 3 月 16 日	2025 年 3 月 14 日	2.55%	AA-
第 82 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2010 年 12 月 24 日	2025 年 12 月 24 日	2.10%	AA-
第 85 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2011 年 7 月 15 日	2029 年 7 月 13 日	2.20%	AA-
第 94 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2012 年 10 月 12 日	2022 年 10 月 12 日	1.170%	AA-
第 98 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2013 年 9 月 10 日	2023 年 9 月 8 日	1.096%	AA-
第 102 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2014 年 7 月 25 日	2024 年 7 月 25 日	0.756%	AA-
第 103 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	130 億円	2014 年 9 月 19 日	2026 年 9 月 18 日	1.034%	AA-
第 107 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2016 年 2 月 2 日	2026 年 2 月 2 日	0.725%	AA-
第 108 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 7 月 12 日	2027 年 7 月 12 日	0.380%	AA-
第 109 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 11 月 24 日	2037 年 11 月 24 日	0.880%	AA-
第 110 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 2 月 28 日	2028 年 2 月 28 日	0.370%	AA-
第 111 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2019 年 11 月 29 日	2029 年 11 月 29 日	0.280%	AA-
第 112 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2020 年 6 月 17 日	2025 年 6 月 17 日	0.220%	AA-
第 113 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2021 年 4 月 19 日	2031 年 4 月 18 日	0.360%	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 1 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	750 億円	2021 年 3 月 4 日	2081 年 3 月 4 日	(注)	A

(注) 2021 年 3 月 4 日の翌日から 2026 年 3 月 4 日までの利払日においては年 0.82%。2026 年 3 月 4 日の翌日から 2031 年 3 月 4 日までの利払日においては基準金利に 0.80%を加えた値。2031 年 3 月 4 日の翌日から 2046 年 3 月 4 日までの利払日においては基準金利に 1.05%を加えた値。2046 年 3 月 4 日の翌日以降の利払日においては基準金利に 1.80%を加えた値。

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
コミット型劣後特約付タームローン	250 億円	2021 年 8 月 16 日	2081 年 8 月 16 日	(注)	A

(注) 実行日から 10 年後の応当日（同日を含まない）までの利息計算期間においては基準金利に当初スプレッドを加えた値。実行日から 10 年後の応当日から 25 年後の応当日（同日を含まない）までの利息計算期間においては、基準金利に当初スプレッドと 0.25%を加えた値。実行日の 25 年後の応当日以降の利息計算期間においては基準金利に当初スプレッドと 1.00%を加えた値

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
永久劣後特約付ローン <トランシェ B>	1,500 億円	2016 年 8 月 16 日	定めなし	(注)	A

(注) 実行日から 10 年間は、基準金利に実行時におけるスプレッド（当初スプレッド）を合計した利率。実行日から 10 年経過以降は基準金利に当初スプレッドおよび 0.25%のステップアップ金利を合計した利率、実行日から 27 年経過以降は基準金利に当初スプレッドおよび 1.00%のステップアップ金利を合計した利率。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	2,000 億円	2021 年 7 月 20 日から 2 年間	AA-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	7,000 億円	J-1+

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年5月30日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：千種 裕之
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「総合商社」（2012年3月26日）、「ハイブリッド証券の格付について」（2012年9月10日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 丸紅株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後債、劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル